

事業計画書目次

[国際局]

2款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	845,615	845,615	658,368	658,368	187,247	187,247	
2	国際平和・SDGs推進事業	17,386	17,357	18,973	18,949	△ 1,587	△ 1,592	
4	外国人材受入・共生推進事業	122,632	95,325	146,611	103,611	△ 23,979	△ 8,286	
5	横浜市国際交流協会補助金	60,024	60,024	64,471	64,471	△ 4,447	△ 4,447	
6	グローバル人材育成事業	45,196	20,676	15,796	676	29,400	20,000	○
8	パスポートセンター運営事業	274,857	274,465	269,181	268,884	5,676	5,581	○
9	庁内国際人材育成事業	1,225	1,225	1,145	1,145	80	80	
11	国際総務費	1,155	△ 2,143	1,217	△ 1,786	△ 62	△ 357	
12	海外プロジェクト推進事業	61,736	39,208	53,853	38,830	7,883	378	
13	海外事務所運営費	170,620	170,620	166,574	166,574	4,046	4,046	
15	アフリカ開発会議関連事業	80,000	80,000	5,860	5,860	74,140	74,140	○
16	シティネット事業	14,893	14,893	14,898	14,898	△ 5	△ 5	
17	国際協力推進事業	192,196	190,986	137,203	136,116	54,993	54,870	
19	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	51,350	36,350	64,167	49,167	△ 12,817	△ 12,817	
20	GX国際イノベーションネットワーク事業	70,000	70,000	0	0	70,000	70,000	○
22	ウクライナ支援事業	63,044	54,044	113,989	102,722	△ 50,945	△ 48,678	
	計	2,071,929	1,968,645	1,732,306	1,628,485	339,623	340,160	

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	職員人件費					政策番号	99
						施策番号	99

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	845,615	0	0	0	0	845,615
令和5年度	658,368	0	0	0	0	658,368
増▲減	187,247	0	0	0	0	187,247

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	608,648	608,436
	市債＋一般財源	608,648	608,436
決 算	事業費	600,448	613,406
	市債＋一般財源	600,448	613,406

令和7年度	令和8年度	令和9年度
845,615	845,615	845,615
845,615	845,615	845,615

事業概要 (アクティビティ)	国際局職員人件費 ・常勤一般職 77人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	845,615	658,368	187,247	予算定数増による増
	細事業合計	845,615	658,368	187,247		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 唐澤 健	係長 馬上 征人	及部 珠希
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	国際平和・SDGs推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,386	0	0	29	0	17,357
令和5年度	18,973	0	0	24	0	18,949
増▲減	▲1,587	0	0	5	0	▲1,592

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,963	18,963
	市債＋一般財源	18,951	18,949
決算	事業費	34,777	20,971
	市債＋一般財源	34,763	18,552

令和7年度	令和8年度	令和9年度
17,386	17,386	17,386
17,357	17,357	17,357

事業概要 (アクティビティ)	<p>1 国際平和推進事業 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。</p> <p>2 SDGs推進事業 国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。</p> <p>3 国際事業の情報発信・プロモーション事業 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、ホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際平和講演会の来場者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	122	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際平和やSDGsの達成が大切だと考える割合(アンケート結果)	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	92	92	/	/	/	/
事業目的	<p>平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく必要がある。</p> <p>また、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の推進に向けて、国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。また、本市の国際事業を一層推進していくため、次代を担う国際人材づくりや経済成長、グローバルMICE都市としての競争力強化や多文化共生の推進など、国際都市としての更なる飛躍につなげるとともに、SDGsの達成や、国際社会の平和と繁栄に貢献する。</p>							
背景・課題	<p>グローバル化が進み、日々の生活においても世界情勢の影響を受けることが不可避な時代において、国際社会の平和と安定の重要性が改めて認識された。</p> <p>国際事業を推進し、世界の都市や地域とネットワーク・信頼関係を構築することはますます重要となっており、その大切さを市民の皆様と共有していくことが、国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市である横浜の使命である。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
根拠・データ等	国際平和講演会アンケート調査(R4年10月)、外交青書2023							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		10,000	10,000	0	
1	国際平和推進事業				
2	SDGs推進事業	1,166	3,366	▲2,200	同趣旨の取組を別事業で実施することによる減
3	国際事業の情報発信・プロモーション事業	6,220	5,607	613	実績による増

	細事業合計	17,386	18,973	▲1,587	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 美枝子	各務 文乃	前田 惇超

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	外国人材受入・共生推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	122,632	27,307	0	0	0	95,325
令和5年度	146,611	43,000	0	0	0	103,611
増▲減	▲23,979	▲15,693	0	0	0	▲8,286

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	104,935	133,966	113,339	113,339	113,339
	市債＋一般財源	41,500	92,466	86,032	86,032	86,032
決算	事業費	98,524	120,778			
	市債＋一般財源	54,671	82,351			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。また、令和元年度以降増加した在住外国人の現状を把握するため、外国人意識調査を実施します。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターの5区への配置を引き続き継続します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際交流ラウンジ設置数	単位	目標	11	12	13	13	13	13	13
	か所	実績	11	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ラウンジ等の相談・利用件数	単位	目標	70000	140000	138000	139250	140500	141750	143000
	件	実績	83826	111770					

事業目的	本事業では、国の外国人受入に係る取組に対応しながら「多文化共生総合相談センター」及び「よこはま日本語学習支援センター」の運営や国際交流ラウンジの機能強化、外国人意識調査やラウンジ等利用者満足度調査を通じた在住外国人の課題やニーズの把握、庁内及び関係団体の人材育成・ネットワーク構築に取り組み、本市における多文化共生の更なる推進を図ります。
------	---

背景・課題	市内には11万人以上の在住外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。区ごとに多様な集住が進みつつある状況下において、外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細かな外国人支援の必要性が増しており、在住外国人への情報提供・相談対応のニーズはさらに増大することが予想されます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱
------------	---

根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人
---------	--

事業スケジュール	・令和元年度：横浜市多文化共生総合相談センター開設、外国人意識調査の実施 ・令和2年度：よこはま日本語学習支援センター開設 みどり国際交流ラウンジ開設 ・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設 ・令和5年度：神奈川区多文化共生ラウンジ開設 ・令和6年度：外国人意識調査の実施
----------	---

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 外国人材受入環境整備	63,114	58,000	5,114	外国人意識調査の実施等による増
	2 区役所窓口・国際交流ラウンジ等の機能強化	57,476	85,611	▲28,135	事業終了・見直しに伴う減
	3 地域国際化事業	2,042	3,000	▲958	補助額の見直しによる減
細事業合計		122,632	146,611	▲23,979	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣瀬 綾子	係長 松本 貴之	吉田 彩
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	横浜市国際交流協会補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	60,024	0	0	0	0	60,024
令和5年度	64,471	0	0	0	0	64,471
増▲減	▲4,447	0	0	0	0	▲4,447

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	71,871	64,471	60,024	60,024	60,024
	市債＋一般財源	71,871	64,471	60,024	60,024	60,024
決算	事業費	74,371	64,471			
	市債＋一般財源	74,371	64,471			

事業概要 (アクティビティ)	外国人の支援や市内13か所の国際交流ラウンジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施する(公財)横浜市国際交流協会(YOKE)(以下、「協会」という。)に対し、事務局運営費等を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連携・協力団体数	単位	目標	490	532	538	544	550	
	団体	実績	526	615	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
YOKEと市民団体等との連携・協働プロジェクト数	単位	目標	17	21	24	27	30	
	事例	実績	17	24	/	/	/	/
事業目的	協会は、外国人への情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」及び日本語学習支援拠点である「よこはま日本語学習支援センター」の運営や市、NPO、市民団体、学校、企業、多くのボランティアの方々等との連携による公益性の強い多文化共生推進事業を行っています。外国人住民の生活基盤の充実、多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりを推進するため、協会に補助金を交付します。							
背景・課題	協会は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的として、昭和56年7月に設立されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人							
事業スケジュール	・通年：補助金交付及び協会における事業実施							
事業開始年度	昭和57年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市国際交流協会補助金		60,024	64,471	▲4,447
	細事業合計		60,024	64,471	▲4,447	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣瀬 綾子	係長 松本 貴之	吉田 彩
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	グローバル人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,196	0	0	24,520	0	20,676
令和5年度	15,796	0	0	15,120	0	676
増▲減	29,400	0	0	9,400	0	20,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,843	13,305	45,196	45,196	45,196
	市債+一般財源	723	185	20,676	20,676	20,676
決算	事業費	2,639	8,884			
	市債+一般財源	328	345			

事業概要 (アクティビティ)	<p>(1) 世界を目指す若者応援事業（高校生の海外留学支援） 市内高校・市民団体及び個人を対象として募集の上、高校生の留学経費に補助を行い、海外留学を支援します。また、帰国留学による留学報告会や国際会議への参加などを通じ、今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、事業の周知と留学体験のフォローアップを行います。</p> <p>(2) 世界を目指す若者応援基金積立 本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金に積み立てます。</p> <p>(3) 新たなグローバル人材育成の取組 R7年度から開始する新制度の運用に向けて、R6年度は新制度開始に向けて制度詳細設計、ウェブサイト構築、新制度広報を、従来制度運用と並行して、行います。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
基金を活用した留学生助成	単位	目標	40	40	47	50	50	40	40
	人	実績	0	16	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
当事業を活用した留学経験が将来に生かされている割合（アンケート結果）	単位	目標	対象者なし（前年度支援者なし）	対象者なし（前年度支援者なし）	90	90	90	90	90
	%	実績	対象者なし（前年度支援者なし）	対象者なし（前年度支援者なし）	/	/	/	/	/

事業目的	国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とします。 篤志家による本市への寄附を原資とした基金による事業であり、グローバル化が加速する中で、横浜が国際都市として一層成長していくためには、将来の横浜を担う、国際社会で活躍できる次代を担う若者の育成が必要です。
------	--

背景・課題	横浜市中期計画2022-2025において、「世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進」を施策として掲げている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市世界を目指す若者応援基金条例、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	本事業補助による留学生 《補助実績》令和元年度：29人、令和2年度・3年度：0人（新型コロナウイルス感染症により募集中止）、令和4年度：16人 令和5年度留学前ガイダンスアンケート調査（R5年7月）
---------	---

事業スケジュール	平成25年度：篤志家による寄附。基金積立 平成26年度～：事業開始 令和7年度～：新制度開始予定
----------	--

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	世界を目指す若者応援事業	16,676	13,676	3,000	助成人数の増

細事業(事業内訳)	2	世界を目指す若者基金積立	8,520	2,120	6,400	過年度実績から見込まれる寄附金の増
	3	新たなグローバル人材育成の取組	20,000	0	20,000	新規事業実施による増
	細事業合計		45,196	15,796	29,400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	前田 惇超
	田中 美枝子	各務 文乃	

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	パスポートセンター	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	パスポートセンター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	274,857	0	0	392	0	274,465
令和5年度	269,181	0	0	297	0	268,884
増▲減	5,676	0	0	95	0	5,581

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	247,892	266,144	274,857	274,857	274,857
	市債+一般財源	221,853	265,941	274,465	274,465	274,465
決算	事業費	244,717	260,528			
	市債+一般財源	237,300	258,035			

事業概要 (アクティビティ)	令和元年10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民の利便性を向上させるため、県から旅券発給事務の移譲を受け、令和元年度に本市が新設した横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを運営しています。特に北部地域にお住まいの皆様が利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の利便性向上につながっています。							
背景・課題	令和4年度に旅券発給事務に係る電子申請を開始しました。これにより、スマートフォン等を利用して、いつでも、どこからでも申請が可能となり、申請時の来庁が不要となりました。引き続き旅券申請のデジタル化を拡大し、市民の皆様の利便性向上を推進します。							
根拠法令・方針決裁等	旅券法 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）							
根拠・データ等	旅券申請件数【神奈川県パスポートセンター事業概要（令和5年7月発行）】 ＜実績推移＞元年度56,693件、2年度25,533件、3年度26,921件、4年度81,475件、5年度161,000件（見込）、6年度161,000件（見込）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所（市営地下鉄センター南駅1階、産業貿易センター2階） ・令和4年度3月 電子申請の導入による旅券申請・業務のデジタル化 ・令和5年度10月 旅券手数料のクレジットカードによるオンライン納付 ・令和6年度 電子申請の機能拡充による戸籍添付の省略化等、手続のさらなる負担軽減 							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	パスポートセンター運営事業	274,857	269,181	5,676	申請件数の増加による窓口委託料の増
	細事業合計	274,857	269,181	5,676		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 稲葉 洋恵	石川 志栞
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	庁内国際人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,225	0	0	0	0	1,225
令和5年度	1,145	0	0	0	0	1,145
増▲減	80	0	0	0	0	80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,890	3,917	1,225	1,225	1,225
	市債＋一般財源	3,890	3,917	1,225	1,225	1,225
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	海外都市等に職員を派遣し、異なる文化的背景の人々との交渉・交流等の実体験や実務経験を積ませることで、海外先進事例のノウハウの習得、国際的な視野と柔軟な思考力の醸成、行動力・発信力の向上等を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「選ばれる国際都市・横浜」実現に向け、国際社会・多文化共生社会に対応できる人材の育成が必須です。海外諸都市に職員を派遣し、異なる文化・多様な考えの人たちの中で主体的に課題に取り組み、また、現地で実務やノウハウを学ぶことで、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む国際人材を育成します。							
背景・課題	<ol style="list-style-type: none"> 在住外国人の増加・定住化への対応 <ul style="list-style-type: none"> 本市の在住外国人人口は、平成31年4月末時点で初めて10万人を超え、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少したものの、現在は再び10万人を超え増加を続けています。 区役所窓口のみならず、区局のあらゆる分野において多文化共生の視点が求められ、在住外国人への支援・対応が必要とされています。 国際連携・国際協力の推進、海外活力の取り込みなど、国際的な事業・業務分野の増加・強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外都市等との連携や公民連携による国際技術協力など、従来からの事業を着実に実施します。 新規、拡充業務として、ウクライナ避難民支援・復興支援、第9回アフリカ開発会議の誘致・準備活動、海外活力の取込み、外国人材の受入れの促進などを進めます。 							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜市人材育成ビジョン（全職員版） 全職員に求められる職員像「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」の具体例の一つとして、「『開かれた都市・横浜』の魅力を理解・発信し、国際貢献できる人材を目指す」。 国際人材育成ビジョン（横浜市人材育成ビジョンの職域版） 目指すべき国際人材像として、 <ul style="list-style-type: none"> 「国際マインド」をもって行動する人材 国際現場の経験で構築したネットワークを活用し、横浜の魅力を発信する人材 自治体外交を加速化させるリーダーシップを持った人材 							
事業スケジュール	(国際人材育成ビジョンの実現) 通年 (上海市等職員相互派遣) 8～10月交流テーマ・分野確定、12～3月交流時期・人数確定、事業実施 (提案型海外都市派遣研修) 6月募集、7月選考、8月～翌年2月研修実施、3月報告会							
事業開始年度	平成23年・27年度・令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	シンガポール政府CLC職員派遣	0	215	▲215
2	上海市職員相互派遣	90	5	85	往來の再開による増
3	提案型海外都市派遣研修	1,135	925	210	実績に基づく増

	細事業合計	1,225	1,145	80	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	唐澤 健	馬上 征人	陣田 翼

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国際総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,155	0	0	3,298	0	-2,143
令和5年度	1,217	0	0	3,003	0	-1,786
増▲減	▲62	0	0	295	0	▲357

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	1,514	1,379	1,155	1,155	1,155
	市債+一般財源	-1,489	-1,624	-2,143	-2,143	-2,143
決 算	事業費	1,929	2,439			
	市債+一般財源	-1,074	-564			

事業概要 (アクティビティ)	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費（政策総務課職員等の出張旅費や局の物品購入等）							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必要な事業							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
根拠・データ等	実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上します。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際総務費	1,155	1,217	▲62	実績による減
	細事業合計	1,155	1,217	▲62		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 美枝子	係長 林 幸枝	土屋 貴弘
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	1
事業名称	海外プロジェクト推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	61,736	15,000	0	7,528	0	39,208
令和5年度	53,853	15,000	0	23	0	38,830
増▲減	7,883	0	0	7,505	0	378

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	28,185	46,162	61,736	61,736	61,736
	市債+一般財源	28,173	46,148	39,208	39,208	39,208
決算	事業費	19,898	49,749			
	市債+一般財源	19,884	49,729			

事業概要 (アクティビティ)	姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、様々な都市課題の解決にともに取り組み、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。海外のスタートアップ支援機関と横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携を強化し、海外活力の取り込みを通じた持続的成長、グローバル人材育成、国際評価の向上を図ります。また、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数	単位	目標		9	13	17	20	23	25
	件	実績		12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スタートアップ支援機関との連携による海外SUと市内企業との協業等のオープンイノベーション件数	単位	目標			3	10	20	20	20
	件	実績		0					

事業目的	<p>【事業目的】上記課題と世界の潮流を踏まえ、市民のニーズや企業の強みに即したプロジェクトを進めます。海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。</p> <p>【効果】本市のグローバルネットワークを強化・活用し、海外諸都市等と様々な分野の政策課題にともに取り組むことが、市民・企業の活躍促進につながっています。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景】平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化に向けた取組として本事業は位置付けられます。</p> <p>【課題】気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題の深刻化、それに伴うSDGs達成に向けた機運の高まりやデジタル化など</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	Y-SHIP2023 開催実績 現地参加者数：約2,000名（延べ人数）、参加国：45か国・地域
---------	---

事業スケジュール	各事業を通年行っています。
----------	---------------

事業開始年度	昭和32年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市間プロジェクトの推進事業	16,690	13,834	2,856
2	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出	30,000	30,000	0	
3	国際連携業務	15,046	10,019	5,027	補助金移管等による増
細事業合計		61,736	53,853	7,883	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 宮島 弘樹	係長 仁和 裕美子	坂井 千月
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	3
事業名称	海外事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	170,620	0	0	0	0	170,620
令和5年度	166,574	0	0	0	0	166,574
増▲減	4,046	0	0	0	0	4,046

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	154,529	147,646	170,620	170,620	170,620
	市債+一般財源	154,529	147,646	170,620	170,620	170,620
決算	事業費	134,676	149,059			
	市債+一般財源	134,676	148,082			

事業概要 (アクティビティ) 国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、欧州（フランクフルト）、アジア（バンコク）、米州（ニューヨーク）の4つの事務所を運営します。現在は、上海事務所（昭和62年開設）、欧州事務所（平成9年開設）、アジア事務所（平成27年ムンバイ開設）、米州事務所（平成30年開設）の4事務所の体制です。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数	単位	目標		5	10	15	20	25	30
	件	実績		8	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内在住の専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材数	単位	目標			23,994	24,747	25,500	26,253	27,006
	名	実績		23,241	/	/	/	/	/

事業目的 【目的】
 ・市内企業の海外展開支援、外資系企業誘致、観光誘客、投資促進
 ・文化芸術や教育、スポーツ等の分野での交流、ネットワーク構築等の国際事業推進、国際協力等の分野での現地情報収集や調整等
 ・現地政府との関係構築を通じた友好交流事業の推進
 ・横浜市のシティセールス、シティプロモーション
 【効果】
 本市職員が駐在し、相手国・地域の行政機関とのネットワークが強化され、民間委託では対応困難だった分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができています。また、市職員が駐在し、より質の高いプロモーション活動をすることで、きめの細かい企業誘致活動や市内企業のビジネス支援等が可能になっています。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難となるなか、海外事務所の重要性は一層高まっています。今後も引き続き、市内企業の海外展開の支援、外資系企業の誘致、観光誘客などを戦略的に進めていきます。

背景・課題 横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を取り込むことが不可欠です。そのためには、職員を駐在させることにより、行政機関や経済界との強固な人的ネットワークを構築して、効果的な情報収集を進め、両国・地域間のビジネス支援等をしていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等 横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市欧州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、横浜市米州事務所規則

根拠・データ等 横浜市国際戦略（令和3年2月改定）

事業スケジュール 各事業を通年行っています。

事業開始年度 昭和62年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	上海事務所	49,688	46,190
2	欧州事務所	26,505	29,081	▲2,576	帰任経費の減
3	アジア事務所	25,372	20,322	5,050	帰任経費、委託費の増
4	米州事務所	68,955	70,881	▲1,926	出張費の減

細事業(事業内訳)	5	事務所共通	100	100	0	
	細事業合計		170,620	166,574	4,046	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	宮島 弘樹	係長	仁和 裕美子	坂井 千月

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	アフリカ開発会議関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	80,000	0	0	0	0	80,000
令和5年度	5,860	0	0	0	0	5,860
増▲減	74,140	0	0	0	0	74,140

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	12,000	79,949	0	0
	市債＋一般財源	0	12,000	79,949	0	0
決算	事業費	0	8,769			
	市債＋一般財源	0	8,769			

事業概要 (アクティビティ)	令和7年度に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に向けて、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの開発に資する本市の施策、市内企業の取組等を発信することにより、アフリカとの連携をより一層強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
TICAD開催に関する本市の取組の発信件数	単位	目標	13	24	30	48	5	5
	件	実績	23	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大使館等との交流の実施件数	単位	目標		6	6	12	3	3
	件	実績	8	/	/	/	/	/
事業目的	TICAD9の横浜開催を実現するため、過去3回のTICAD開催実績をもつ都市である横浜の魅力を発信するとともに、市内小中学校とアフリカとの交流やアフリカ関連イベントの開催等によりアフリカ諸国との連携・交流を一層深めていきます。また、各国大使館やJICA等と連携しながら、市民のアフリカに対する理解を深め、TICAD9に向けた機運を醸成します。アフリカ各国等と様々な分野の政策課題にも取り組み、連携を強化することが、市民・企業の活躍促進につながっています。令和元年に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議では、本市が実施する「国際技術協力の拡大」、「ビジネス支援の強化、女性の活躍推進」、「次世代育成・市民交流の充実」の取組に、約23万人が参加しました。							
背景・課題	令和7年に第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が横浜で開催されることが決定しています。第9回アフリカ開発会議の横浜開催を、横浜とアフリカとの連携強化の契機と捉え、外務省や神奈川県、地元の経済界・関係団体、市民ボランティア等と連携し、会議の安全・円滑な開催支援に向けて準備を進めます。また、過去3回の会議開催を機に育まれたアフリカ諸国との連携・交流事業を全市的に加速させ、機運醸成を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略							
根拠・データ等	TICADとは、Tokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の略で、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会(AUC)と共同で、これまでに8回開催しています。横浜は、これまで3回(※)開催地となりました。 ※ 2008年第4回、2013年第5回、2019年第7回 第7回アフリカ開発会議は、42名の首脳級を含むアフリカ53か国のほか、国内外から10,000人以上が参加し、我が国が主催する最大規模の国際会議となりました。							
事業スケジュール	令和6年 上半期 開催推進協議会 設立 通年 市内小中学校とアフリカとの交流やアフリカ関連イベントの開催等 令和7年 未定 第9回アフリカ開発会議 横浜開催							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	アフリカ開発会議関連事業		80,000	5,860	74,140
	細事業合計		80,000	5,860	74,140	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 宮島 弘樹	係長 仁和 裕美子	坂井 千月
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	シティネット事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,893	0	0	0	0	14,893
令和5年度	14,898	0	0	0	0	14,898
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,298	13,799	14,893	14,893	14,893
	市債+一般財源	23,298	13,799	14,893	14,893	14,893
決算	事業費	19,437	13,401			
	市債+一般財源	19,437	13,401			

事業概要 (アクティビティ)	シティネット (アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク)、およびシティネット横浜プロジェクトオフィス (CYO) を通じ、横浜市の都市課題解決の知見をいかして、会員都市が抱える課題を相互に解決する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シティネット会員との連携・協力事業等の着実な実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	4	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シティネット会員都市のSDGs普及啓発・都市課題解決に向けた取組	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	4	3				
事業目的	<p>シティネットは、市内企業の海外展開等において重要なエリアであるアジア・太平洋地域を中心に、154都市・団体 (NGO、民間企業、研究機関等) の面的ネットワークを有しており、本事業は、このシティネットの都市間ネットワークを生かし、アジア・太平洋地域の都市課題の解決・改善に向けた国際協力を行うことを目的としている。</p> <p>また、本事業では、本市のこれまでの都市課題解決の知見を提供することで会員都市に貢献するとともに、市内民間技術との連携による課題解決を図ることにより、ひいては、本市とアジア諸都市との相互発展も期待される。</p> <p>本市はR 5年からSDGs分科会議長都市として、活発的な活動を展開して分科会をリードしている。</p> <p>活動にあたっては、Y-PORT事業と一体となって、アジア諸都市のSDGs目標達成に貢献していく。オンラインを活用しつつも、往来活動の再開を背景に、事業の実開催によるネットワーク深化を進めていく。</p>							
背景・課題	<p>シティネットはアジア太平洋地域における都市問題の改善・解決を目指す非営利の国際組織であり、地方自治体等の都市や自治体連合、学術機関などにより1987年に設立された。本市は、アジア太平洋地域の中核となること、技術協力分野における本市のリーダーシップを明確にすること、国際文化都市にふさわしい国際機関の集積を図ることを目的として、シティネット初代会長都市に立候補するとともに、事務局を本市に誘致した。2013年シティネット事務局がソウルへ移転した後は、市内にシティネット横浜プロジェクトオフィス (CYO) を設立し、主にCYOを通じて事業を実施している。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア主要都市をはじめとする19か国・地域の101都市がシティネット会員となっており、幅広いネットワークを築いている (例：ソウル、上海、台北、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ケソン、ダッカ、スバ、プノンペン、コロンボ、カトマンズ等) ・世界の都市人口が増加しており、都市課題が更に顕著になると予想されている (国連報告書 世界の都市人口 2020年56.2%→2050年68.4% : UN Department of Economic and Social Affairs "2018 Revision of World Urbanization Prospects" https://population.un.org/wup/) 							
事業スケジュール	<p>①シティネット事業活動：通年</p> <p>②シティネット実行委員会への参加：時期・開催都市未定</p>							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	シティネット事業活動費	12,780	12,780	0
2	シティネット事業事務経費	2,113	2,118	▲5	外貨換算レートによる減
細事業合計		14,893	14,898	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 横内 宣明	係長 市川 崇	メンダーザ 友紀
------------------------------------	-------------	------------	----------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	国際協力推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	192,196	0	0	1,210	0	190,986
令和5年度	137,203	0	0	1,087	0	136,116
増▲減	54,993	0	0	123	0	54,870

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	118,314	175,451	132,196	192,196	132,196
	市債+一般財源	116,469	174,267	130,986	190,986	130,986
決算	事業費	153,587	174,834			
	市債+一般財源	151,928	173,652			

事業概要 (アクティビティ)	市内に拠点を置く国際機関等に補助金を交付し支援するとともに、横浜国際協力センターの管理委託を行います。また、国際機関との連携事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際機関等との連携・協力の推進(新規連携事業数)	単位	目標		2	2	2	2	2
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際機関等との連携を通じた地球規模課題解決等への貢献、本市政策・国際戦略の推進(連携事業数)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件	実績	9	15				
事業目的	本市の国際協力を進める上で、地球規模の課題解決に取り組む国際機関等の公的機関を支援することは、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしています。SDGs達成・脱炭素化などの取組を推進するため、国際協力の重要性はますます高まっており、これら機関との連携を深め、国際貢献を推進することは、本市の国際社会における評価を高める上でも重要です。							
背景・課題	国際機関の支援については、条約に準ずる協定において、支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しているものです。 また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定							
根拠・データ等	支援する国際機関等数 8機関 (R5年8月時点) 市内国際機関等との連携・協力事業数 14回 (R4年度合計)							
事業スケジュール	通年：国際機関等の支援、横浜国際協力センター施設管理、国際機関との連携活動実施							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際機関等の支援に係る補助金	145,539	92,691	52,848	理事会開催年による増
2	横浜国際協力センター施設管理	42,689	40,021	2,668	修繕箇所増加による増	
3	国際機関との連携事業	980	980	0		
4	課共通事務経費	2,988	3,511	▲523	不動産鑑定等の減	

	細事業合計	192,196	137,203	54,993	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤坂 真司	和田 素子	島村 美羽

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	24	施策番号	1
事業名称	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	51,350	15,000	0	0	0	36,350
令和5年度	64,167	15,000	0	0	0	49,167
増▲減	▲12,817	0	0	0	0	▲12,817

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	113,943	109,568	51,350	51,350	51,350
	市債＋一般財源	50,000	59,568	36,350	36,350	36,350
決算	事業費	106,812	105,837			
	市債＋一般財源	57,222	56,121			

事業概要 (アクティビティ)	海外都市、政府・国際機関等との連携を基盤にして、海外諸都市の都市課題解決や市内企業の海外インフラビジネスを促進します。また、情報発信拠点GALERIOを活用した国際プロモーション及びネットワークキングを推進するとともに、脱炭素化やDX技術の導入などの新たなニーズに対応した市内企業との都市ソリューションを創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	31					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
海外インフラ分野の事業化件数	単位	目標	3	4	4	4	4	4
	件	実績	3	5				
事業目的	横浜市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用し、新興国等の都市課題解決と企業の海外展開支援を目的とした事業です。これにより、横浜市の国際的なプレゼンスの向上と市内経済の活性化を目指します。							
背景・課題	新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、市場の更なる拡大と急速な都市化による様々な都市課題の発生が見込まれます。国では「インフラシステム海外展開戦略2025」を策定し、カーボンニュートラルやデジタル変革、スマートシティ海外展開への対応を通じた経済成長の実現とSDGs達成への貢献を進めています。本市の国際協力の実績やVLR (Voluntary Local Review: 自治体による自発的なSDGs進捗レビュー) の発信等を通じて海外からの横浜の技術・ノウハウへの関心が高まっており、横浜から力強く世界に向けて情報発信することで、横浜の都市ブランドを背景として市内企業のビジネス機会が創出される期待が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市中企業振興基本条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業」、インフラシステム海外展開戦略 2025 (経協インフラ戦略会議決定)							
根拠・データ等	・インフラシステム海外展開戦略 2025 (経協インフラ戦略会議決定) 【具体施策】スマートシティ海外展開に向けた、地方自治体の行政ノウハウの活用や都市インフラ輸出のパッケージ化推進 ・国土交通省他主導「日・ASEAN Smart Cities Network官民協議会 (JASCA)」加盟自治体 【自治体名】千代田区、愛媛県、藤枝市、北九州市、益田市、さいたま市、高松市、富山市、つくば市、宇都宮市、横浜市等 ・環境省主催「環境海外インフラ展開プラットフォーム (JPRSD)」加盟自治体 【自治体名】大阪市、大阪府、大崎町、川崎市、北九州市、富山市、広島県、福岡県、福岡市、横浜市 ・アジア・スマートシティ会議 (平成24年度以降毎年開催) は、令和4年度はY-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALERIO (ガレリオ) を拠点にして、国内外から約730名の参加を得て、持続可能な都市づくりの知見を共有しました。また、メタバース空間での交流会を開催するとともに、市内企業のビジネスマッチング機会を創出しました。							
事業スケジュール	平成22年度：Y-PORT事業開始 平成22年度：JICAとの連携協定締結 (このほかJBIC、JOIN、IGES、三井住友銀行、YUSAとの協定を締結) 平成23年度：比国セブ市との技術協力に関する覚書取り交わし (以後、越国ダナン、泰国バンコク都等) 平成25年度：アジア開発銀行との覚書締結 平成27年度：Y-PORTセンター発足 平成28年度：世界銀行シティパートナーシッププログラムに選定 平成29年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス開設 令和2年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALERIO整備							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	Y-PORT事業の推進		51,350	64,167	▲12,817
	細事業合計		51,350	64,167	▲12,817	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 恭揚	係長 矢部 英亮	鈴木 達也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	GX国際イノベーションネットワーク事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	70,000	0	0	0	0	70,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	70,000	0	0	0	0	70,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	70,000	70,000	70,000
	市債+一般財源	0	0	70,000	70,000	70,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	アジア都市との連携により、アジア地域でのGX・脱炭素化を先導します。また、国際機関との連携や国際的なネットワークを活用し、本市のGX・脱炭素や国際協力の取組を発信し、国際社会における脱炭素化の推進に貢献するとともに、本市の成長につなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
GX・脱炭素分野における、アジアの都市や国際機関等との連携による先導的的事业数	単位	目標	0	0	0	2	2	4	4
	事業	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
GX・脱炭素分野における、海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数	単位	目標	0	0	0	5	10	15	20
	件	実績	0	0					
事業目的	本事業は、アジアの都市及び国際機関等との連携によりGX・脱炭素化の加速化を目指すことを目的としています。								
背景・課題	気候変動は喫緊の地球規模課題であり、COP（気候変動枠組条約締約国会議）やG7都市大臣会合などでは、都市の役割が注目されています。本市は、GREEN×EXPO 2027の開催が予定され、また、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを掲げています。これまで、市民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）等を通じ、海外都市と連携して脱炭素化に取り組んでいるところですが、横浜市長が令和5年4月にGCoM（世界気候エネルギー首長誓約）の理事に、また10月に包摂的成長のためのOECDチャンピオンメイヤーにそれぞれ就任するなど、国際社会でのGX・脱炭素分野での役割・期待が一層高まっています。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜市中期計画2022-2025政策24、25 横浜市国際戦略 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 世界気候エネルギー首長誓約 包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズ（67首長。2023年12月現在）への参加 								
事業スケジュール	令和6年度新規事業								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	アジア都市との連携事業	5,000	0
2	国際機関等との連携事業	26,000	0	26,000	新規事業による増
3	国際プロモーション事業	39,000	0	39,000	新規事業による増

	細事業合計	70,000	0	70,000	
--	-------	--------	---	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤坂 真司	和田 素子	島村 美羽

令和6年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15, 16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	ウクライナ支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	63,044	1,000	0	8,000	0	54,044
令和5年度	113,989	11,243	0	24	0	102,722
増▲減	▲50,945	▲10,243	0	7,976	0	▲48,678

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	63,044	63,044	63,044
	市債＋一般財源	0	0	54,044	54,044	54,044
決算	事業費	0	178,144			
	市債＋一般財源	0	171,014			

事業概要 (アクティビティ)	本市で受け入れるウクライナ避難民の方々に寄り添った対応を行うため、必要経費を計上します。また、横浜市の姉妹都市であるウクライナ・オデーサ市の戦後復興を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
受入避難民の数(想定)	単位	目標	0	166	182	214	224	234	244
	人	実績	0	132	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
企業、団体等と協力して開催した避難民参加イベント	単位	目標	0	0	15	15	15	15	15
	件	実績	0	25	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度も、本市で受け入れたウクライナ避難民に対する安全・安心に生活するための支援を行います。 ・ウクライナ・オデーサ市が、ロシアの侵略により、市内のインフラ等が破壊されている状況において、姉妹都市である横浜市の支援が必要となっています。 ・令和4年度には、オデーサ市への緊急支援として移動式浄水装置や防寒服を送りました。 ・また、令和5年3月には、オデーサ市と「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。 これらを踏まえて、令和6年度は、オデーサ市の戦後復興の支援を、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を中心に、市内企業等と連携しながら推進します。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月24日からのロシア軍によるウクライナ侵略により、避難を余儀なくされた方々については、我が国全体として受け入れを行っています。 ・横浜市は、国連から認定された「ピースメッセンジャー都市」、また「横浜市国際平和の推進条例」を有する都市であり、ウクライナのオデーサ市の姉妹都市として、避難民支援としてのオール横浜支援パッケージをはじめ、市民・企業・民間団体等、皆様と力を合わせて、オール横浜で支援を行っています。 								
根拠法令・方針決裁等	令和4年3月2日 首相による、我が国においてウクライナ避難民を受け入れる旨の表明 横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）								
根拠・データ等	・横浜市にて受け入れを行ったウクライナ避難民の組数/人数（実績） 96組156名（令和6年1月19日現在）								
事業スケジュール	4～3月 既に市内に避難されている避難民の方々のニーズ等に応じ随時対応 新規に来日ないしは市外から転入された避難民の方々の状況に応じ随時対応 復興支援のための技術協力								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活の基盤を整えるための準備	0	56,641	▲56,641
2	安全・安心に生活するための支援	60,604	49,348	11,256	生活上のための支援を相談窓口と統合したことによる増
3	ウクライナ現地人道支援	2,440	8,000	▲5,560	渡航人数の精査による減

	細事業合計	63,044	113,989	▲50,945	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮島 弘樹	仁和 裕美子	坂井 千月